

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946－9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946－9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	47,418	51,343	98,881
経常利益	(百万円)	1,378	1,882	3,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	(百万円)	867	1,236	2,311
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,264	1,034	2,759
純資産額	(百万円)	37,664	39,495	39,085
総資産額	(百万円)	61,033	64,563	63,283
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	59.83	85.29	159.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.7	61.2	61.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△524	1,649	1,590
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△460	△649	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△453	△672	△577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(百万円)	10,199	11,639	11,312

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.21	50.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦や世界の株価動向など、不安材料も少なくない中であって、全体的には順調な推移が続いているように見受けられます。

設備投資は増加し、工作機械受注統計も内需を中心に前年増となるなど、生産は緩やかな増加が続いております。建設業界は依然として好調な中であって、人材不足や資材不足のため鉄骨加工量は概ね横ばいの状態が続いております。

そのような環境の下、中期経営計画『Design the Future 2020』の2年目にあたる今年度は、最終年度の目標を達成するための重要性を認識し、施策の確実な進捗を意識した活動を行っております。

a. 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千万円増加し、645億6千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億2千7百万円、受取手形及び売掛金の増加2億6千4百万円、電子記録債権の増加4億2千2百万円、有価証券の減少2億円等により流動資産が9億9千6百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加5億1千6百万円、投資その他の資産の減少2億3千万円等により固定資産が2億8千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加し、250億6千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億2千6百万円、電子記録債務の増加3億1千9百万円、未払法人税等の増加1億4千万円等により流動負債が9億9千2百万円増加したこと、及び長期借入金の減少5千万円、繰延税金負債の減少1億3千2百万円等により固定負債が1億2千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、394億9千5百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億2千4百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により12億3千6百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が1億9千万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は513億4千3百万円（前年同期比8.3%増）と、第1四半期連結累計期間に続き全セグメントで増収となりました。売上総利益は利益率の上昇により72億3千5百万円（同11.3%増）、販売費及び一般管理費は同5.3%増となったことから、営業利益は16億7千7百万円（同37.7%増）となりました。経常利益は18億8千2百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千6百万円（同42.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

鋳工業生産指数の改善が続く中、工業機器事業は前年同期比4.4%増、自動車向け機械工具事業は同15.2%増となりました。住宅設備機器事業は同0.4%の微増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同3.6%増の242億8千3百万円となり、営業利益は同31.4%増の5億9千7百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械受注統計の内需受注が増加する中、工作機械事業は同10.8%増、FAシステム事業は同35.8%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同14.0%増の105億6千2百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は同15.7%減の1億6千万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

建築需要が底堅く、鉄鋼価格の上昇が続く中、鉄骨建築資材事業は同14.4%増、配管資材事業は同4.5%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同12.1%増の164億9千6百万円となり、営業利益は同46.0%増の8億6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動、財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ3億2千7百万円増加し、116億3千9百万円（前年同期は101億9千9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、16億4千9百万円（前年同期は使用した資金5億2千4百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億5百万円、減価償却費2億7千9百万円、売上債権の増加額8億8千3百万円、仕入債務の増加額7億3千7百万円、法人税等の支払額5億7千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、6億4千9百万円（前年同期は使用した資金4億6千万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億7千2百万円（前年同期は使用した資金4億5千3百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5千万円、配当金の支払額6億2千2百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	14,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町4-14	2,168	14.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	841	5.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.87
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	596	4.10
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	496	3.42
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	394	2.71
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.66
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	—	6,922	47.67

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は841千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は269千株であります。このうち、23千株は「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式数からは控除していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,483,000	144,830	—
単元未満株式	普通株式 37,166	—	—
発行済株式総数	14,574,366	—	—
総株主の議決権	—	144,830	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株（議決権40個）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株（議決権232個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式73株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町1丁目2番10号	54,200	—	54,200	0.37
計	—	54,200	—	54,200	0.37

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,150	11,639,185
受取手形及び売掛金	※ 24,810,510	※ 25,074,705
電子記録債権	※ 3,196,343	※ 3,619,283
有価証券	200,000	—
商品及び製品	3,737,181	3,723,226
仕掛品	310,638	287,983
原材料及び貯蔵品	140,627	133,456
その他	778,070	846,311
貸倒引当金	△12,956	△54,708
流動資産合計	44,272,565	45,269,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,831,013	4,662,447
機械装置及び運搬具（純額）	822,171	912,379
土地	7,203,691	7,304,033
建設仮勘定	601,379	39,880
その他（純額）	171,238	227,398
有形固定資産合計	12,629,494	13,146,139
無形固定資産	204,608	201,867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,430,343	4,136,877
退職給付に係る資産	770,568	783,475
その他	1,063,684	1,256,285
貸倒引当金	△87,888	△230,128
投資その他の資産合計	6,176,708	5,946,508
固定資産合計	19,010,810	19,294,516
資産合計	63,283,376	64,563,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 18,317,154	※ 18,743,874
電子記録債務	1,852,665	2,171,727
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	642,064	782,236
賞与引当金	595,838	630,403
役員賞与引当金	25,677	12,840
環境対策引当金	33,000	—
固定資産撤去費用引当金	16,503	—
その他	1,555,501	1,689,381
流動負債合計	23,138,404	24,130,463
固定負債		
長期借入金	125,000	75,000
繰延税金負債	764,644	632,582
退職給付に係る負債	45,070	49,336
その他	124,577	181,129
固定負債合計	1,059,291	938,048
負債合計	24,197,696	25,068,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	25,999,618	26,611,678
自己株式	△83,785	△83,975
株主資本合計	37,145,464	37,757,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,457	1,593,908
繰延ヘッジ損益	△495	1,097
退職給付に係る調整累計額	156,254	143,106
その他の包括利益累計額合計	1,940,216	1,738,113
純資産合計	39,085,680	39,495,447
負債純資産合計	63,283,376	64,563,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	47,418,587	51,343,091
売上原価	40,920,141	44,107,527
売上総利益	6,498,446	7,235,564
販売費及び一般管理費	※ 5,280,577	※ 5,558,151
営業利益	1,217,868	1,677,412
営業外収益		
受取利息	2,227	2,633
受取配当金	35,334	39,056
仕入割引	255,771	266,275
受取賃貸料	21,216	23,953
その他	11,251	43,615
営業外収益合計	325,800	375,534
営業外費用		
支払利息	435	361
売上割引	145,458	152,386
賃貸収入原価	620	2,379
その他	18,314	15,812
営業外費用合計	164,828	170,939
経常利益	1,378,840	1,882,008
特別利益		
投資有価証券売却益	9,782	18,982
環境対策引当金戻入額	—	4,725
特別利益合計	9,782	23,707
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	28,000	—
特別損失合計	28,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,360,623	1,905,716
法人税、住民税及び事業税	498,508	712,375
法人税等調整額	△5,206	△43,087
法人税等合計	493,302	669,287
四半期純利益	867,321	1,236,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,321	1,236,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	867,321	1,236,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,338	△190,548
繰延ヘッジ損益	1,046	1,593
退職給付に係る調整額	△19,855	△13,148
その他の包括利益合計	397,529	△202,103
四半期包括利益	1,264,851	1,034,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,851	1,034,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,360,623	1,905,716
減価償却費	366,119	279,917
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,837	△12,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,577	4,266
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50,542	△12,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,128	34,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,146	183,992
受取利息及び受取配当金	△37,561	△41,690
支払利息	435	361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,782	△18,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,018,615	△883,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,101	43,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△736,071	737,412
その他	△40,981	△33,909
小計	△165,462	2,186,360
利息及び配当金の受取額	39,847	43,369
利息の支払額	△270	△387
法人税等の支払額	△398,595	△579,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524,482	1,649,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454,519	△597,686
固定資産の撤去に伴う支出	—	△16,503
投資有価証券の取得による支出	△6,480	△6,993
投資有価証券の売却による収入	23,669	43,142
差入保証金の差入による支出	△7,855	△61,657
その他	△15,178	△10,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,364	△649,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△423	△189
配当金の支払額	△628,525	△622,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,948	△672,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,438,795	327,034
現金及び現金同等物の期首残高	11,637,850	11,312,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,199,054	※ 11,639,185

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	876,885千円	960,519千円
電子記録債権	225,326	238,806
支払手形	29,131	26,706

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃及び荷造費	708,317千円	747,972千円
貸倒引当金繰入額	2,554	184,823
賞与引当金繰入額	526,783	557,755
役員賞与引当金繰入額	13,100	12,840
給料手当及び賞与	1,950,239	2,001,318
退職給付費用	78,514	86,979

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	9,999,054千円	11,639,185千円
有価証券勘定	200,000	—
現金及び現金同等物	10,199,054	11,639,185

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	72,601	5.0	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	72,600	5.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,445,675	9,263,126	14,709,785	47,418,587	—	47,418,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	563,785	137,239	4,351	705,377	△705,377	—
計	24,009,461	9,400,365	14,714,137	48,123,965	△705,377	47,418,587
セグメント利益	454,850	190,610	589,154	1,234,615	△16,746	1,217,868

(注)① セグメント利益の調整額△16,746千円には、セグメント間取引消去△13,565千円、たな卸資産の調整額△4,378千円、固定資産の調整額1,197千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,283,703	10,562,908	16,496,479	51,343,091	—	51,343,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,149	248,984	6,978	771,111	△771,111	—
計	24,798,852	10,811,893	16,503,458	52,114,203	△771,111	51,343,091
セグメント利益	597,895	160,765	860,070	1,618,731	58,681	1,677,412

(注)① セグメント利益の調整額58,681千円には、セグメント間取引消去62,629千円、たな卸資産の調整額△5,145千円、固定資産の調整額1,197千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円83銭	85円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,321	1,236,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,321	1,236,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,497	14,496

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間5千株、当第2四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・72,600千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上嘉之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇美紀	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。